

ブルンジ月報（２０２２年１、２月）

1. 内政・外政

1月

- 3日、ブルンジ国防軍（F D N B）と反政府組織 Red Tabara がコンゴ（民）東部の南キブ州で戦闘。（SOS Medias Burundi）
- 4日、ンダイシミエ大統領が新年の祝いに政治犯への恩赦を実施すると発表（12月29日）。（The East African）
- 6日、ルワンダ国内のコロナ・ワクチンキャンペーンから逃れてきたルワンダ人12人をルワンダ側へ引渡し。（BBC）
- 24日、ヒューマンライツ・ウォッチ（HRW）が、ブルンジ当局は昨年12月7日に発生したギテガの刑務所における火災の調査を行うべきと呼びかけ。同火災により、数百人が死傷したとされている。（RNA）
- 25日、コンゴ（民）東部の南キブ州ウビラ（Uvira）内の3箇所（Kangovu、Mugutu Mwite、Rubuga）をブルンジ国防軍が Red Tabara から奪還。（SOS Medias Burundi）
- 29日、国防・元戦闘員大臣が2021／2022年度の第2四半期報告を行い、コンゴ（民）南キブ州における Red Tabara との戦闘を否定。他方で、同州ウビラの住民、行政官、市民社会は同大臣の発言と相反する証言を行っている。また、Red Tabara 自身も、昨年12月からブルンジ軍と戦闘していることを示唆している。（SOS Medias Burundi）

2月

- 8日、EUが、ブルンジに対する経済制裁の解除を発表。EUは、ンダイシミエ大統領が選出された2020年5月の大統領選挙をはじめとする各種選挙をはじめ、平和的な政治プロセスが開始し、ブルンジ国民の希望を与える新たなきっかけとなったと今般の制裁解除に関する背景を説明した一方で、人権、グッド・ガバナンス、和解及び法の支配の分野については引き続き課題が残っているとした。制裁解除を鶴首していたブルンジ政府高官らは本決定を歓迎する一方で、ヒューマンライツ・ウォッチ（HRW）は、制裁解除発表に先立ち、2021年11月の米国によるブルンジへの制裁解除及び今般のEUによる制裁解除に対して、「残忍な抑圧」から目を背けていると非難する声明を発出した。（RFI、AP）
- 10日、東アフリカ共同体（E A C）のマスキ（Dr. Peter Mathuki）事務局長がEUのブルンジに対する経済制裁解除を歓迎。（KBC News）
- 12日、EU及び米国による経済制裁解除を受け、ブルンジ国内で数千人がブルンジ政府を支持する行進に参加。（AFP）
- 18日、南キブ州の現地NGOによれば、ルジジ川沿いにおいて、ブルンジの与党党員の青年組織「インボネラクレ」が兵力を拡大。すでに3箇所（Mwaba, Ngendo, Ndunga）にキャンプを張っており、人権侵害や現地の市民社会組織の活動家に対する

脅迫等が確認されているとしている。(Information service of the Pontifical Mission Societies)

2. 開発協力

1月

- 27日、A U日本代表部とF A O東アフリカ地域事務所が、女性及び若者の農業分野における雇用促進を目的としたプロジェクトを東アフリカ6カ国（ブルンジ、エチオピア、ケニア、ルワンダ、南スーダン、ウガンダ）で開始。(OCHA Relief Web)

2月

- 12日、米国がブルンジに対する5年間で4億米ドルの支援に合意。農業、保健、教育、グッド・ガバナンス等の分野における持続的開発が目的。(AP)

以上